「第二期地方分権改革」への取組経過

（平成２１年４月１日～平成２２年３月３１日）

平成２１年

○第80回地方分権改革推進委員会 ［４月２日］ 1620

【主な内容】

・直轄事業負担金に関するヒアリング

・国土交通省からのヒアリング(直轄事業負担金、第１次勧告のフォローアップ等)

○松沢緊急雇用対策本部長（神奈川県知事）が緊急雇用対策に関し要請活動

【主な内容】 ［４月３日］ 723

・「緊急雇用対策に関する提言・要請」について河村内閣官房長官等に要請

○地方分権改革推進本部に「人材調整準備本部」設置が決定 ［４月６日］ 1735

○平成21年第９回経済財政諮問会議 ［４月７日］ 1792

【主な内容】

・経済危機克服の道筋について

・経済危機克服のための「有識者会合」への対応について

○地方六団体が経済危機対策の実施に関し要請活動 ［４月８日］ 923

【主な内容】

・「経済危機対策に関する緊急申し入れ」について麻生内閣総理大臣に要請

○直轄事業に関する意見交換会 ［４月８日］ 1860

【主な内容】

・麻生会長、二井直轄事業負担金問題プロジェクトチーム座長（山口県知事）など12名の知事が、金子国土交通大臣、鳩山総務大臣及び石破農林水産大臣と直轄事業負担金に係る情報開示など、直轄事業制度の見直しについて意見交換

○全国知事会「第４回『道路財源対策本部』会議」の開催 ［４月９日］ 707

【主な内容】

・地域活力基盤創造交付金について

○全国知事会から国土交通省に対し、道路・河川の権限移譲に係る質問書を提出

【主な内容】 ［４月９日］ 428

・総務省、国土交通省、財務省の３省合意文書に基づく権限移譲に当たっての財源措置に係る見解について国土交通省に質問

○古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）が、民主党に対し要請活動

【主な内容】 ［４月10日］ 612

・次期衆院選マニフェスト作成の際に全国知事会の考え方や意見を反映するよ

う要請

○古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）が、公明党に対し要請活動
【主な内容】 ［４月10日］ 602
・次期衆院選マニフェスト作成の際に全国知事会の考え方や意見を反映するよう要請

○古川政権公約評価特別委員会委員長(佐賀県知事)が、自由民主党に対し要請活動
【主な内容】 ［４月10日］ 593
・次期衆院選マニフェスト作成の際に全国知事会の考え方や意見を反映するよう要請

○「経済危機対策」に関する政府・与党会議、経済対策閣僚会議合同会議において「経済危機対策」を決定 ［４月10日］ 1163

○第29次地方制度調査会第25回専門小委員会 ［４月14日］ 1751
【主な内容】
・基礎的自治体のあり方についての総括的議論

○第81回地方分権改革推進委員会 ［４月15日］ 1621
【主な内容】
・義務付け・枠付けの見直しに関するヒアリング

○全国知事会「正副会長会議・理事会合同会議」の開催 ［４月16日］ 465
【主な内容】
・特別委員会の継続設置について

○平成21年第10回経済財政諮問会議 ［４月17日］ 1793
【主な内容】
・経済危機対策について
・未来開拓戦略について
・安心実現集中審議について

○道路財源対策本部が「地域活力基盤創造交付金」の制度設計及び運用について国土交通省、財務省に申し入れ書を提出 ［４月20日］ 714
【主な内容】
・交付金の制度設計及び運用について、地方の意見を採り入れるよう要請

○平成21年第11回経済財政諮問会議 ［４月22日］ 1794
【主な内容】
・安心実現集中審議について

○民主党分権調査会（会長：玄葉光一郎衆議院議員）が「霞ヶ関の解体・再編と地域主権の確立」をとりまとめ ［４月22日］ 2064

○第82回地方分権改革推進委員会　［４月24日］　1622

【主な内容】

・国直轄事業負担金に関する意見（案）について

・国土交通省ヒアリング(出先機関改革に対応した合同庁舎の整備方針について)

○第82回地方分権改革推進委員会において「国直轄事業負担金に関する意見」を取りまとめ　［４月24日］　1623

【主な内容】

・直轄事業の縮減

・透明性の確保・充実

・負担金のあり方の見直し

○地方分権改革推進委員会の「国直轄事業負担金に関する意見」に対して、麻生全国知事会会長がコメントを発表　［４月24日］　429

【主な内容】

・直轄事業の縮減、透明性の確保・充実及び維持管理費負担金の廃止を明確に打ち出されたことは大いに評価。

・整備費に係る負担金についても国と地方の役割分担を明確化した上で最終的には廃止すべき。

・政府は、地方分権改革推進委員会意見を尊重し、かつ、地方の意見に真摯に耳を傾け、分権型社会にふさわしい制度の構築に向けて取り組むべき。

○第29次地方制度調査会第26回専門小委員会　［４月24日］　1752

【主な内容】

・基礎自治体のあり方に関する総括的議論

○経済危機対策に係る「平成21年度一般会計補正予算」を閣議決定　［４月27日］

○直轄事業負担金に係る情報開示について、二井直轄事業負担金問題プロジェクトチーム座長（山口県知事）がコメントを発表　［５月１日］　730

【主な内容】

・４月３０日、国土交通省より各都道府県に発出された平成２１年度分の直轄事業負担金に係る予定額通知の内容は、知事会が求める内容に応えるものとはなっていない。

・まずは、平成２０年度分の内訳明細について、各都道府県の６月議会を考慮して５月中のできるだけ早い時期に開示すること。

・また、平成２１年度分についても、最初の支払い時期までに内訳明細を明らかにするよう強く求める。

○全国知事会「平成21年度第１回地方分権推進特別委員会」の開催　［５月11日］　487

【主な内容】

・地方分権に係る現状と課題について

○古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）が、民主党代表選挙立候補者へのアピールを実施 ［５月13日］ 622

【主な内容】

・次期衆院選マニフェスト作成の際に全国知事会の考え方や意見を反映させることを期し、民主党代表選挙立候補者へのアピールを実施

○第83回地方分権改革推進委員会 ［５月14日］ 1625

【主な内容】

・税財政について

○道路財源対策本部が「地域活力基盤創造交付金交付要綱の運用について」国土交通省、財務省に申し入れ書を提出 ［５月14日］ 722

【主な内容】

・交付金の運用について、地方の実情に合った形で活用できるよう要請

○第29次地方制度調査会第27回専門小委員会 ［５月15日］ 1753

○全国知事会「第16回地方交付税問題小委員会」の開催 ［５月18日］ 536

【主な内容】

・地方交付税の抜本強化に関する提言（骨子案）について

○全国知事会「第４回地方財政の展望と地方消費税特別委員会」の開催 ［５月18日］ 698

【主な内容】

・委員長の互選について

・平成２１年の取組について

○全国知事会「理事会」の開催 ［５月18日］ 466

○全国知事会議の開催 ［５月18日］ 55

【主な内容】

・第二期地方分権改革の動向について

・総選挙に向けた政権公約への対応について

・直轄事業負担金問題について

・「地方分権改革の実現を求める緊急アピール」を取りまとめ

・「新型インフルエンザ対策に関する緊急決議」を決定し、舛添厚生労働大臣に提出

○古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）が、自由民主党の細田選挙公約作成委員会委員長に対し要請活動 ［５月18日］ 624

【主な内容】

・次期衆院選マニフェスト作成の際に全国知事会の考え方や意見を反映するよう要請

○第30回道州制ビジョン懇談会 ［５月18日］ 1806

【主な内容】
・「四国から見た道州制についての基本的考え方」について
・道州制工程表について

○平成21年第12回経済財政諮問会議　［５月19日］　1795
【主な内容】
・規制・制度改革について
・安心実現集中審議－「安心」と「活力」を両立させる具体策

○第84回地方分権改革推進委員会　［５月20日］　1626
【主な内容】
・税財政に関するヒアリング
・行政委員会に関するヒアリング

○平成21年第13回経済財政諮問会議　［５月21日］　1796
【主な内容】
・安心実現集中審議－安心保障政策の具体化

○二井直轄事業負担金問題プロジェクトチーム座長（山口県知事）が全国知事会議で取りまとめた「地方分権改革の実現を求める緊急アピール」の直轄事業負担金制度の改革について、鳩山総務大臣、石田財務副大臣、石田農林水産副大臣及び春田国土交通事務次官に対し要請活動　［５月22日］　731

○第29次地方制度調査会第28回専門小委員会　［５月26日］　1754
【主な内容】
・答申案について

○地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催　［５月27日］
【主な内容】
・「内閣総理大臣と地方六団体代表との懇談」について
・「第５回国・地方の定期意見交換会」について

○内閣総理大臣と地方六団体代表との懇談　［５月27日］　952

○第５回国・地方の定期意見交換会　［５月27日］　950
【主な内容】
・地方分権改革等について

○第85回地方分権改革推進委員会　［５月28日］　1627
【主な内容】
・小早川委員ワーキンググループ報告（義務付け・枠付けの見直し）

○平成21年第14回経済財政諮問会議　［５月29日］　1797
【主な内容】

・安心実現集中審議－とりまとめ

○麻生全国知事会会長及び二井直轄事業負担金問題プロジェクトチーム座長（山口県知事）が、「直轄事業負担金の更なる内訳明細等の開示を求める」声明を発表
【主な内容】 ［５月29日］ 435
・５月２９日に国土交通省及び農林水産省から平成２０年度分直轄事業負担金に係る内訳内容等が示されたことに対して、「直轄事業負担金の更なる内訳明細等の開示を求める」声明を発表。

○地方公共団体金融機構が発足 ［６月１日］
【主な内容】
・地方公営企業等金融機構の改組により地方公共団体金融機構が発足。

○平成21年第15回経済財政諮問会議 ［６月３日］ 1798
【主な内容】
・財政健全化目標の論点
・農政改革

○財政制度等審議会財政制度分科会が「平成22年度予算編成の基本的考え方について」を建議し、与謝野財務大臣に手交 ［６月３日］

○人材調整準備本部第１回会合 ［６月３日］ 1737
【主な内容】
・人材調整準備本部の運営について
・人材調整の主な課題について
・検討の進め方について

○第86回地方分権改革推進委員会 ［６月５日］ 1628
【主な内容】
・直轄事業負担金問題等について
・義務付け・枠付けの見直しに係る第３次勧告に向けた中間報告(案)について
・税財政に関するヒアリング

○麻生全国知事会会長が、地方分権改革推進委員会が取りまとめた「義務付け・枠付けの見直しに係る第３次勧告に向けた中間報告」に対してコメントを発表
【主な内容】 ［６月５日］ 436
・地方分権改革推進委員会の第２次勧告で見直すべきとされた四千余の項目のうち約一千の重点事項の各条項について、具体的に講ずべき措置を早期に分かりやすく明らかにすること。あわせて、重点事項以外で第２次勧告において見直すべきとされた約三千の項目についても対応方針を示すこと。
・第３次勧告において、現行の義務付け・枠付けの抜本的な廃止・縮小につなげるとともに、政省令に基づく義務付け・枠付け等についても、今後の見直しの方向性を示すこと。また、国の関与全般をチェックする組織的な仕組みづくりについて勧告に盛り込むこと。

・政府においては、委員会の勧告及び今回の中間報告を重く受け止め、第２次勧告で見直し対象とされた全ての項目について、地方分権改革推進計画及び新分権一括法案に盛り込むべく、見直しを進めること。

○平成21年第16回経済財政諮問会議　［６月９日］　1799

【主な内容】

・財政健全化目標の在り方
・「基本方針2009」及び「中期プログラム」（一部改正）に向けて

○麻生全国知事会会長が、『経済財政改革の基本方針2009』に盛り込むべき事項を取りまとめ、発表　［６月９日］　437

【主な内容】

・第二期地方分権改革の着実な推進
・直轄事業負担金制度の抜本的見直し
・地方交付税の復元・増額の継続
・税制抜本改革の推進

○第７回地方分権改革推進本部　［６月12日］　1743

【主な内容】

・地方分権改革の推進について

○第６回道州制ビジョン懇談会区割り基本方針検討専門委員会　［６月15日］　1807

【主な内容】

・松原宏東京大学大学院総合文化研究科教授より説明
・諸外国の広域自治体等について
・日本地誌研究所による日本の地理区の思想について
・各府県の沿革について
・埼玉県等と他都府県との旅客純流動等について
・民間企業のサービスエリア等について

○第29次地方制度調査会第４回総会　［６月16日］　1755

【主な内容】

・今後の基礎自治体及び監査・議会制度のあり方に関する答申（案）について

○地方制度調査会会長が「今後の基礎自治体及び監査・議会制度のあり方に関する答申」を麻生内閣総理大臣に提出　［６月16日］　1756

○全国知事会「第２回直轄事業負担金問題プロジェクトチーム会議」の開催

【主な内容】　［６月16日］　733

・平成２０年度分の情報開示の分析状況について
・直轄事業負担金の対象範囲等の基準について
・維持管理費負担金の廃止について
・今後の対応について
・「直轄事業負担金の見直しを強く求めるアピール」を取りまとめ　736

○第87回地方分権改革推進委員会　［６月17日］　1630

【主な内容】

・国土交通省からのヒアリング（直轄事業負担金及び国の出先機関の合同庁舎の建設について）

・税財政に関するヒアリング

○平成21年第17回経済財政諮問会議　［６月17日］　1800

【主な内容】

・「基本方針2009」及び「中期プログラム」（一部改正）に向けて

○全国知事会「第８回公共調達に関するプロジェクトチーム」の開催　［６月18日］　705

【主な内容】

・全国知事会議への報告内容について

○第６回道州制ビジョン懇談会税財政専門委員会　［６月18日］　1808

【主な内容】

・中田横浜市長からのプレゼンテーション

・土野委員からのプレゼンテーション

○麻生全国知事会会長、古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）ほか政権公約評価特別委員会委員が、自由民主党の細田幹事長、笹川総務会長、保利政務調査会長に対し要請活動　［６月18日］　634

【主な内容】

・次期衆院選マニフェスト作成の際に全国知事会の考え方や意見を反映するよう要請

○麻生全国知事会会長、古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）ほか政権公約評価特別委員会委員が、民主党の鳩山代表、直嶋政策調査会長、原口ネクスト総務大臣に対し要請活動　［６月18日］　640

【主な内容】

・次期衆院選マニフェスト作成の際に全国知事会の考え方や意見を反映するよう要請

○麻生全国知事会会長、古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）ほか政権公約評価特別委員会委員が、公明党の太田代表、山口政務調査会長、石井政務調査会長代理、桝屋政務調査会副会長に対し要請活動　［６月18日］　640

【主な内容】

・次期衆院選マニフェスト作成の際に全国知事会の考え方や意見を反映するよう要請

○平成21年第18回経済財政諮問会議　［６月23日］　1801

【主な内容】

・「基本方針2009」及び「中期プログラム」（一部改正）について

○「経済財政改革の基本方針2009」を閣議決定　［６月23日］　1202

○麻生全国知事会会長が、「経済財政改革の基本方針2009」に対するコメントを発表
【主な内容】　［６月23日］　439
・第二期地方分権改革の着実な推進
・地方交付税の復元・増額の継続
・税制抜本改革の推進
・直轄事業負担金制度の抜本的見直し

○持続可能な社会保障構築とその安定財源確保に向けた「中期プログラム」（一部改正）を閣議決定　［６月23日］　1228

○二井直轄事業負担金問題プロジェクトチーム座長（山口県知事）が、「直轄事業負担金の見直しを強く求めるアピール」について、竹下財務副大臣、石田農林水産副大臣、瀧野総務事務次官及び春田国土交通事務次官に対し要請活動［６月23日］　737

○平成21年第19回経済財政諮問会議　［６月26日］　1802
【主な内容】
・今後の経済動向と「22年度予算の全体像」について

○第88回地方分権改革推進委員会　［６月30日］　1634
【主な内容】
・地方制度調査会に関するヒアリング
・税財政の論点整理について

○平成21年第20回経済財政諮問会議　［７月１日］　1803
【主な内容】
・「22年度予算の全体像」について
・平成22年度概算要求基準について

○全国知事会「第17回道州制特別委員会」の開催　［７月２日］　676
【主な内容】
・平成20年度道州制特別委員会検討状況報告（案）について
・平成21年度検討事項について

○地方六団体が地方分権改革推進委員会に対して、同委員会において示された税財政論点整理素案に対するコメントを提出　［７月２日］　927
【主な内容】
・素案で示された「地方税比率」の引上げという提案の概念を採用することは不適当。地方交付税の復元・増額を含め、必要な一般財源総額の確保を明確にすべき。
・義務付け・枠付けの見直し後も行う必要のある事務に関する財源保障の必要範囲に変わりはないことから、地方交付税の財源保障機能は、その財源調整機

能と同様、引き続き重要である。
・地方税財政改革は、地方自治体の行政の現場に直結する課題であり、当事者である地方自治体の意見を十分に聞いて検討を進めるべき。

○全国知事会「第18回地方税制小委員会」の開催　［７月７日］　558
【主な内容】
・地方税源の確保・充実等に関する提言（案）について

○全国知事会「第５回地方財政の展望と地方消費税特別委員会」の開催［７月７日］　701
【主な内容】
・林宜嗣関西学院大学教授の講演と意見交換
・住民サービス確保のための地方消費税引き上げに向けた提言（案）について

○全国知事会「政権公約評価特別委員会」の開催　［７月８日］　643
【主な内容】
・政権実績評価について
・総選挙に向けた各政党の政策に対する現時点における評価等について

○全国知事会政権公約評価特別委員会と全国市長会政権公約調査委員会との意見交換　［７月８日］　655
【主な内容】
・各党の政権公約への対応等について

○全国知事会「第17回地方交付税問題小委員会」の開催　［７月９日］　538
【主な内容】
・地方交付税の復元強化に関する提言（案）について

○全国知事会「平成21年度第２回地方分権推進特別委員会」の開催　［７月９日］　527
【主な内容】
・地方税制小委員会・地方交付税問題小委員会の報告について
・地方分権改革にかかる今後の行動方針（案）について

○第31回道州制ビジョン懇談会　［７月13日］　1809
【主な内容】
・「中部州の姿」について
・「九州が目指す姿、将来ビジョン」について
・工程表について

○全国知事会「理事会」の開催　［７月13日］　467

○全国知事会議の開催　［７月14,15日］　75
【主な内容】
・「平成22年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」の決定
・「戦略会議」の設置を決定

・地方分権に絞って客観的で明確な基準をもって政権公約評価を行うこととし、具体的な政党支持については行わないことを決定
・以下の提言・方針等を決定
直轄事業負担金の支払い基準及び今後の廃止方針について
地方交付税の復元・強化に関する提言
地方税源の確保・充実等に関する提言
地方分権改革にかかる今後の行動方針
住民福祉を支える地方消費税の引上げを含む税制抜本改革の提言
仕事と子育ての両立支援に係る提言

○第89回地方分権改革推進委員会　［７月16日］　1635
【主な内容】
・行政委員会に関するヒアリング
・税財政の論点整理について

○平成21年第21回経済財政諮問会議　［７月17日］　1804
【主な内容】
・危機克服への道筋とリスクへの対応について

○第90回地方分権改革推進委員会　［７月21日］　1636
【主な内容】
・財務会計に関するヒアリング
・行政委員会に関するヒアリング
・農林水産省ヒアリング（食糧部関連）

○全国知事会「平成22年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（過疎対策関係）　［７月23日］　694
・要請者：村井過疎対策特別委員会委員長（長野県知事）
・要請先：鈴木総務事務次官、岡本総務審議官、久保総務省自治財政局長
自由民主党過疎対策特別委員会幹事

○全国知事会「平成22年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（国土交通省関係）　［７月27日］　474
・要請者：二井建設運輸常任委員会委員長（山口県知事）
・要請先：谷口国土交通事務次官

○「直轄事業負担金制度の改革に関する申し合わせ」について、二井直轄事業負担金問題プロジェクトチーム座長（山口県知事）が、関係要路へ要請活動　［７月27日］　740

○第７回道州制ビジョン懇談会税財政専門委員会　［７月28日］　1810
【主な内容】
・持田委員長代理からの論点整理

○第91回地方分権改革推進委員会　［７月28日］　1637

【主な内容】
・国土交通省ヒアリング（北海道開発局関連、道路局及び河川局関連）
・税財政の論点整理について

○「地方交付税の復元・強化に関する提言」について、井戸地方交付税問題小委員会委員長（兵庫県知事）が関係要路へ要望活動　［７月30日］　548

○全国知事会「平成22年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（地域情報化関係）　［７月30日］　691
・要請者：飯泉情報化推進対策特別委員会委員長（徳島県知事）、松沢神奈川県知事
・要請先：中村総務大臣政務官、鈴木総務事務次官

○全国知事会「平成22年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（社会文教関係）　［７月30日］　477
・要請者：神田社会文教常任委員会委員長（愛知県知事）
・要請先：舛添厚生労働大臣、漆間内閣官房副長官、坂田文部科学事務次官

○全国知事会「平成22年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（農林商工関係）　［７月30日］　471
・要請者：松沢農林商工常任委員会委員長（神奈川県知事）
・要請先：舛添厚生労働大臣、野村農林水産大臣政務官、望月経済産業事務次官

○21世紀臨調「自民・公明連立政権「政権実績」検証大会」に古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）が出席し、地方分権政策に関する政権運営及び政策実績評価結果を報告　［８月２日］　671

○第７回道州制ビジョン懇談会区割り基本方針検討専門委員会　［８月３日］　1811
【主な内容】
・諸外国の広域自治体等について
・埼玉県等と他都府県との旅客純流動等について
・「経済的・財政的自立が可能な規模」について
・松原宏東京大学大学院総合文化研究科教授より説明

○全国知事会「平成22年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（災害対策関係）　［８月４日］　690
・要請者：泉田災害対策特別委員会委員長（新潟県知事）
・要請先：林内閣府特命担当大臣（防災）

○第32回道州制ビジョン懇談会　［８月４日］　1813
【主な内容】
・九州シンポジウム報告について
・北陸経済連合会からの報告について

・基礎自治体について

○全国知事会「平成22年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（政策提案、地方行財政関係）　［８月６日］　470

・要請者：石井総務常任委員会委員長（岡山県知事）
・要請先：鈴木総務事務次官

○地方分権改革に関する公開討論会　［８月７日］　660

【主な内容】
・麻生全国知事会会長（福岡県知事）、古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）をはじめ９名の知事、森全国市長会会長（長岡市長）など５名の市長が参加し、自由民主党の菅義偉選挙対策副委員長、公明党の山口那津男政務調査会長、民主党の玄葉光一郎分権調査会長との間で、各党の政権公約を中心に、地方分権に関する基本姿勢や地方行政面、地方財政面、国と地方の協議の場の法制化などに関して、公開討論。

○第92回地方分権改革推進委員会　［８月７日］　1638

【主な内容】
・税財政の論点整理について

○古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）が、地方分権政策に関する自由民主党、公明党、民主党各党の政権公約に対する全国知事会評価結果を公表　［８月８日］　663

○麻生全国知事会会長（福岡県知事）が、地方分権政策に関する自由民主党、公明党、民主党各党の政権公約の全国知事会評価結果公表に関してコメントを発表
【主な内容】　［８月８日］　441

・総合点ではあまり高い大きな差はつかなかった一方、財源確保への不安が減点として現れており、この実情に対して適切な対応が成されることを強く望む。
・今後も、政権公約評価及び実績評価を継続して実施することにより、地方分権改革を着実に進めるべく行動する。

○21世紀臨調「自民党、民主党「政権公約・政権運営ビジョン」検証大会」に古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）が出席し、地方分権政策に関する自由民主党及び民主党の政権公約評価結果を報告　［８月９日］　671

○麻生全国知事会長及び山田地方分権推進特別委員会委員長が道路・河川の権限移譲に係る財源措置の制度化等について国土交通省、総務省、財務省に対して申し入れ　［８月10日］　442

○第93回地方分権改革推進委員会　［８月17日］　1639

【主な内容】
・税財政の論点整理について

○第94回地方分権改革推進委員会　［８月25日］　1641
【主な内容】
・地方六団体からの意見表明

○第94回地方分権改革推進委員会に麻生全国知事会会長ほか、森全国市長会会長及び山本全国町村会会長が出席し、地方税財政改革等に関して意見交換［８月25日］　1642

○衆議院議員総選挙投開票　［８月30日］

○麻生全国知事会会長（福岡県知事）が衆議院議員総選挙の開票結果を受け、声明を発表　［８月30日］　445
【主な内容】
・民主党を中心とする新政権へ期待するとともに、マニフェストにおいて明記された地域主権の確立、地方自主財源の大幅拡充、国と地方の協議の場の法制化など真の地方分権改革を実現するよう強く求める。

○地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催　［９月４日］
【主な内容】
・新政権の発足に伴い、地方六団体として取り組むべき諸課題について
・地方六団体「地方自治・分権改革推進全国大会」（仮称）の開催等について

○第95回地方分権改革推進委員会　［９月７日］　1662
【主な内容】
・小早川委員ワーキンググループ報告（義務付け・枠付けの見直し）
・国と地方の協議の場及び地方自治関係法制について

○地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催　［９月９日］
【主な内容】
・民主党に対する要請について

○麻生全国知事会会長（福岡県知事）をはじめ地方六団体会長が、民主党の鳩山代表及び菅代表代行に、国民生活の向上と安心を目指した国と地方の協議の早期開始について要請活動　［９月９日］　929

○民主党、社会民主党、国民新党の三党が、連立政権樹立で合意　［９月９日］　2073

○全国知事会「第１回この国のあり方に関する研究会」の開催　［９月10日］　907
【主な内容】
・わが国に漂う不安感、閉塞感について

○民主党の鳩山由紀夫代表が衆参両院本会議で行われた首相指名選挙で首相に選出され、民主党、社民党、国民新党の３党連立による鳩山内閣が発足　［９月16日］

○地方六団体が鳩山内閣発足を受け共同声明を発表　［９月16日］　931

【主な内容】
・新政権において、「地域主権」の考え方の下、国と地方の役割分担を積極的に見直し、地方への大幅な権限移譲、地方税財源の拡充、国と地方の協議の場の法制化を実現し、国全体の活力を取り戻す真の地方分権を確立されることを強く期待する。
・地方関連の予算の見直しに際しては、地方の実情や事業の必要性等を丁寧に検証した上で最大限に配慮されることを強く求める。
・経済・雇用対策、子育て支援や高校の実質無償化の具体化策、後期高齢者医療制度、暫定税率その他の地方税財政対策など地方に影響の大きい喫緊の諸課題について、新内閣と早急に協議を開始したい。

○総理直属機関として国家戦略室を内閣官房に設置　［９月18日］　1236

○行政刷新会議の設置について閣議決定　［９月18日］　1952

○第96回地方分権改革推進委員会　［９月24日］　1663
【主な内容】
・第３次勧告に向けた審議（義務付け・枠付けの見直し）

○上田埼玉県知事、松沢神奈川県知事及び石井富山県知事が、補正予算の見直し等に当たって地域の実態に十分な配慮を求めるため、原口総務大臣、川端文部科学大臣及び長妻厚生労働大臣に対し要請活動　［９月29日］　446

○上田埼玉県知事、松沢神奈川県知事及び石井富山県知事が、全国知事会、全国市長会及び全国町村会でとりまとめた新型インフルエンザワクチンの接種に係る低所得者対策について、原口総務大臣及び長妻厚生労働大臣に対し要請活動　［９月29日］　932

○全国知事会「第19回地方税制小委員会」の開催　［10月５日］　561
【主な内容】
・平成22年度税制改正要望について（暫定税率廃止への対応を含む）

○「平成22年度税制改正等に関する提案」について、石井地方税制小委員会委員長（富山県知事）、平井同副委員長（鳥取県知事）が原口総務大臣をはじめとする政府関係者等へ要望活動　［10月５日］　569

○平成21年度補正予算における地方向け基金事業・交付金について、全都道府県意見をとりまとめ、各基金事業・交付金が地方にとって更に効果的で使い勝手のよいものになるよう総務省に要望　［10月７日］　450

○第97回地方分権改革推進委員会　［10月７日］　1664
【主な内容】
・第３次勧告に向けた審議

○第97回地方分権改革推進委員会において「第３次勧告　～自治立法権の拡大によ

る「地方政府」の実現へ～」を取りまとめ　[10月７日]　1665

【主な内容】

・昨年12月に出された第２次勧告において見直し対象とされた義務付け・枠付けに係る条項(約4,000条項)のうち、(a) 自治体の施設・公物に対する国の設置管理基準。(b) 自治体の事務に対する国の関与（協議、同意、許可･認可･承認)。(ｃ) 計画の策定及びその手続の自治体への義務付け。の特に問題のある３つの重点事項（892条項）について、個別の条項毎に具体的に講ずべき見直し措置を提示

○地方分権改革推進委員会の第３次勧告について、地方六団体がコメントを発表

【主な内容】　[10月７日]　935

・「義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大」について評価

・累次の勧告で示されたすべての条項について、義務付け・枠付けの廃止または地方の裁量を拡充する見直しを行い、早期に法制化することを強く求める。

・「地方自治関係法制の見直し」について、勧告に沿った対応が行われるべき。

・「国と地方の協議の場」について、国と地方が対等の立場で議論できる体制を法制化することが不可欠であり、できる限り速やかに事実上の協議を開始することが重要であり、政府としての対応を強く求める。

○地方分権改革推進委員会の丹羽委員長が「第３次勧告　～自治立法権の拡大による「地方政府」の実現へ～」を鳩山内閣総理大臣に手交　[10月８日]

○神田社会文教常任委員会委員長（愛知県知事）が、文部科学省の「高等学校実質無償化に関する関係団体との意見交換会」に出席し、公立高校生の授業料無償化及び私立高校生の学費負担の軽減に関する意見を発表　[10月９日]　479

○全国知事会議の開催　[10月９日]　238

【主な内容】

・原口総務大臣及び逢坂衆議院議員との意見交換

・「全国知事会の活動方針」を決定

・９つのプロジェクトチームを立ち上げることを決定

・「「国と地方の協議の場」の法制化・「地域主権」の速やかな具体化を求める声明」の決定

・「平成22年度税制改正等に関する提案」の報告

・公立高校生の授業料無償化及び私立高校生の学費無償化に関する意見について報告

○総務省の「平成22年度税制改正要望に関する御意見の募集について」に応じ、「平成22年度税制改正等に関する提案」を提出　[10月13日]　454

○麻生全国知事会会長が前原国土交通大臣と面談し、直轄事業負担金制度に関する三大臣と知事による意見交換会の開催を提案　[10月14日]

○政府が「子育て応援特別手当」の執行停止を検討している旨の報道を受け、地方

六団体が緊急声明を発表 [10月15日] 936

【主な内容】

・政府が補正予算削減の一環として検討されている「子育て応援特別手当」の執行停止が、国と地方の信頼関係を根底から揺るがすものであることを認識し、削減の対象としないよう強く求める。

○政府の予算編成のあり方に関する検討会が論点整理をとりまとめ [10月21日] 1967

○全国知事会「第２回この国のあり方に関する研究会」の開催 [10月21日] 909

【主な内容】

・わが国に漂う不安感、閉塞感について

・「福祉政策と雇用政策の国際比較から見たわが国の特徴と方向性」について

・「わが国の目指すべき社会の方向性」について

○「平成22年度税制改正等に関する提案」について、石井地方税制小委員会委員長（富山県知事）が峰崎財務副大臣へ要望活動 [10月21日] 570

○地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催 [10月23日]

【主な内容】

・地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合について

・地方分権推進全国会議（仮称）の開催について

○地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合 [10月23日] 955

【主な内容】

・平成22年度の地方交付税の概算要求の概要等について

○厚生労働大臣と全国知事会との意見交換会の実施について、神田社会文教常任委員会委員長（愛知県知事）が長妻厚生労働大臣及び長浜厚生労働副大臣に要請 [10月23日] 483

○平成21年度第５回税制調査会において地方団体との意見交換 [10月29日] 571

【主な内容】

・石井地方税制小委員会委員長（富山県知事）が出席し、「平成22年度税制改正等に関する提案」に基づき意見陳述。

○直轄事業負担金制度に関する意見交換会 [11月２日] 1898

【主な内容】

・前原国土交通大臣、原口総務大臣及び山田農林水産副大臣と、麻生全国知事会会長（福岡県知事）、二井直轄事業負担金制度改革プロジェクトチーム座長（山口県知事）など11名の知事が、直轄事業負担金制度の今後の方針等について意見交換。

○山田地方分権推進特別委員会委員長（京都府知事）が、義務付け・枠付けの見直しについてコメントを発表 [11月６日] 531

【主な内容】
・第３次勧告で指摘された義務付け・枠付けの見直しのうち、公表された各府省からの回答結果では、地方要望分については、勧告どおりの見直しは約４分の１であり、約４割はゼロ回答であったことから、対象となる全条項について各府省からの回答内容を明らかにするとともに、廃止または地方の裁量を拡充する見直しを実現するよう再度強く求める。

○第98回地方分権改革推進委員会　［11月９日］　1715

【主な内容】
・第４次勧告に向けた審議

○第98回地方分権改革推進委員会において「第４次勧告　～自治財政権の強化による「地方政府」の実現へ～」を取りまとめ　［11月９日］　1716

【主な内容】
・地方税財政における諸課題を「当面の課題」と「中長期の課題」とに区分し、地方税財政制度の再構築に向けた諸提言を取りまとめ
・「当面の課題」では、平成22年度予算の編成に向け、地方交付税の総額の確保及び法定率の引上げ、直轄事業負担金制度の改革、地方自治体への事務・権限の移譲と必要な財源等の確保、国庫補助負担金の一括交付金化、自動車関係諸税の暫定税率の見直し、国と地方の事実上の協議の開始について取り上げ
・「中長期の課題」においては、地方税制改革、国庫補助負担金の整理、地方交付税、地方債、財政規律の確保について取り上げ

○地方分権改革推進委員会の丹羽委員長が「第４次勧告　～自治財政権の強化による「地方政府」の実現へ～」を鳩山内閣総理大臣に手交　［11月９日］

○地方分権改革推進委員会の第４次勧告について、地方六団体がコメントを発表　［11月９日］　937

【主な内容】
・「当面の課題」のうち地方交付税の総額の確保及び法定率の引上げ、国と地方の事実上の協議について、政府において必要な措置を速やかに具体化するとともに、三位一体改革に伴い削減された地方交付税の復元・増額を図るよう強く求める。
・「中長期の課題」では、今後の改革の当初目標とされた国と地方の税源配分を５：５とする税制改革の実現を図るべき。
・地方六団体が提唱した「地方共有税」構想を土台として、地方交付税の改革論議を深めていくことを政府に求めており、今後の検討に期待。

○政府の直轄事業負担金制度に関するワーキングチームの設置について、二井直轄事業負担金制度改革プロジェクトチームリーダー（山口県知事）がコメントを発表
【主な内容】　［11月10日］　743
・11月２日に開催された知事会と関係大臣等との意見交換会での地方の意見を踏まえ、早速、設置されたものであり、国の迅速な取組を評価。
・全国知事会としても、国と地方が対等な立場で、しっかりと議論を重ね、直

轄事業負担金制度改革が地域主権の確立につながる取組となるよう努めていく。

○広瀬地方の社会資本整備プロジェクトチームリーダー（大分県知事）が、前原国土交通大臣と面談し、同プロジェクトチームで取りまとめた「地方の意見を踏まえた社会資本の整備を求める」声明文を提出　[11月10日]　866

【主な内容】

・平成22年度予算の編成に向け、①必要な道路事業の推進、②ダム事業の見直し、③事業評価の考え方などについて地方の意見の尊重を求める。

○全国知事会「国と地方の協議の場の法制化プロジェクトチーム」会議　[11月12日]　748

【主な内容】

・「国・地方会議（仮称）法案要綱（ＰＴ長試案)」について

○全国知事会「行政改革プロジェクトチーム」会議　[11月12日]　882

【主な内容】

・今後の活動方針、検討項目、検討の進め方及び今後のスケジュールについて

○全国知事会「暫定税率・地方環境税・税制プロジェクトチーム」会議　[11月12日]　833

【主な内容】

・これまでの経緯（報告）
・平成22年度税制改正について
・今後の進め方について

○全国知事会「第18回地方交付税問題小委員会」の開催　[11月12日]　549

【主な内容】

・地方交付税の復元・増額に関する提言（案）について

○政府の行政刷新会議が行った事業仕分けに対して、井戸地方交付税問題小委員会委員長（兵庫県知事）がコメントを発表　[11月13日]　551

【主な内容】

・今後の地方交付税の改革にあたっては、地方の疲弊した実情を十分に踏まえ、地方交付税を復元・増額することを基本に検討されたい。

○全国知事会「一括交付金プロジェクトチーム」会議　[11月13日]　828

【主な内容】

・主要論点について
・今後のスケジュール、進め方について

○地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催　[11月16日]

【主な内容】

・「国と地方の協議」について
・「地方分権推進全国会議」について

○国と地方の協議　[11月16日]　963

【主な内容】
・国と地方の協議の法制化、地域主権推進、地方税財政、その他国と地方に係る重要政策課題について

○「地域主権戦略会議」の設置を閣議決定　[11月17日]　981
【主な内容】
・地域のことは地域に住む住民が決める「地域主権」を早期に確立する観点から、「地域主権」に資する改革に関する施策を検討し、実施するとともに、地方分権改革推進委員会の勧告を踏まえた施策を実施するため、内閣府に設置。
・地方分権改革推進本部を廃止。

○地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催　[11月17日]
【主な内容】
・「地方分権推進全国会議」について

○地方六団体「地方分権推進全国会議」の開催　[11月17日]　920
【主な内容】
・総務大臣との意見交換
・アピール文「地域主権の確立と地方の自立・再生に向けて」を採択　921

○全国知事会「地方の社会資本整備プロジェクトチーム」会議　[11月19日]　869
【主な内容】
・今後の活動方針などについて

○全国知事会「第19回地方交付税問題小委員会」の開催　[11月19日]　553
【主な内容】
・地方交付税の復元・増額に関する提言（案）について

○全国知事会「景気・雇用・地域活性化プロジェクトチーム」会議　[11月19日]　836
【主な内容】
・政府の「緊急雇用対策」について、荒井内閣総理大臣補佐官（国家戦略担当）と意見交換
・国の第二次補正予算に対して提言を行うことを決定
・今後の活動方針などについて

○全国知事会「国の出先機関原則廃止プロジェクトチーム」会議　[11月19日]　757
【主な内容】
・国の出先機関原則廃止に関する検討方針について
・今後の作業手順について

○第１回直轄事業負担金制度等に関するワーキングチーム　[11月19日]　1903
【主な内容】
・意見交換

○景気・雇用・地域活性化プロジェクトチームが「平成21年度第二次補正予算に関する提言」を取りまとめ、松沢同プロジェクトチームリーダー(神奈川県知事)の代理として、高橋北海道知事が菅副総理に対して要請活動　[11月24日]　839

【主な内容】

・第二次補正予算の検討に当たっては、国と地方が力を結集し、この難局を乗り越えていけるよう、施策の内容及び手法に関して、地方の経済や雇用の実情などに十分配慮するよう強く求める。

○全国知事会議の開催　[11月25日]　250

【主な内容】

・政府主催「全国都道府県知事会議」への対応について
・９つのプロジェクトチームからの報告
・「地方交付税の復元・増額に関する提言」を決定
・テレビ会議システムの導入を決定

○政府主催全国都道府県知事会議の開催　[11月25日]　961

【主な内容】

・鳩山内閣総理大臣と知事との懇談
・各閣僚と知事との懇談

○政府の行政刷新会議で進められている事業仕分けにおいて「地方移管」と結論付けられた事業について、古田一括交付金プロジェクトチームリーダー（岐阜県知事）がアピール文を発表　[11月27日]　829

【主な内容】

・事業仕分けにおいて地方移管とされた事業について、平成22年度の予算編成等に当たり、その財源のあり方や具体的な制度設計等に十分留意するよう強く求める。
・政府が平成23年度から実施するとしている「一括交付金」の具体的な概念や配分方法等の制度設計はもちろんのこと、事業仕分けにおいて地方移管とされた事業についても国と地方の協議の場において十分に議論されるべき。

○井戸地方交付税問題小委員会委員長（兵庫県知事）が、「地方交付税の復元・増額に関する提言」について、原口総務大臣、藤井財務大臣及び高嶋民主党筆頭副幹事長に、それぞれ要請活動　[12月２日]　556

○第２回直轄事業負担金制度等に関するワーキングチーム　[12月２日]　1919

【主な内容】

・意見交換

○全国知事会「国と地方の協議の場の法制化プロジェクトチーム」会議　[12月３日]　751

【主な内容】

・「国・地方会議（仮称）法案要綱（地方案)」について

○山田地方分権推進特別委員会委員長（京都府知事）が、義務付け・枠付けの見直

しについてコメントを発表　　[12月３日]　532

【主な内容】

・地方分権改革推進委員会が第３次勧告で示した義務付け・枠付けの見直しのうち、地方要望分104条項については、地方がこれまでも強く要請してきたものであり、勧告に従った見直しを率先して進めるべき。

・義務付け・枠付けの見直しは、政府の地方分権改革への姿勢を示す試金石であり、政治主導の下、改革に全力を尽くされることを大いに期待し、また、心から応援する。

○第３回直轄事業負担金制度等に関するワーキングチーム　　[12月４日]　1937

○政府の第３回直轄事業負担金制度等に関するワーキングチームにおいて全国知事会ヒアリング　　[12月４日]

【主な内容】

・４省大臣政務官からなる直轄事業負担金制度等に関するワーキングチームの第３回会合に、二井直轄事業負担金制度改革プロジェクトチームリーダー（山口県知事）及び古田岐阜県知事が出席し、小川総務大臣政務官及び長安国土交通大臣政務官と意見交換

○古田一括交付金プロジェクトチームリーダー（岐阜県知事）が、政府の行政刷新会議の事業仕分けにおいて、「地方移管」と結論付けられた事業について、原口総務大臣に緊急アピール　　[12月４日]　830

○厚生労働大臣と全国知事会との意見交換会　　[12月４日]　1837

【主な内容】

・地域医療再生（診療報酬・医師確保等）について、神田社会文教常任委員会委員長（愛知県知事）、橋本茨城県知事、古田岐阜県知事及び加戸愛媛県知事が、長妻厚生労働大臣及び足立厚生労働大臣政務官と意見交換。

○政府の規制改革会議が、今後取り組むべき課題等をとりまとめ、仙谷行政刷新担当大臣に提言　　[12月４日]　1237

○「明日の安心と成長のための緊急経済対策」を閣議決定　　[12月８日]　1299

○麻生全国知事会会長（福岡県知事）が、「子ども手当の地方負担に反対する緊急声明 ー地域主権の理念にかなった制度設計を求めるー」を発表　　[12月８日]　460

【主な内容】

・地域主権の理念から、国と地方の役割分担を明確にし、保育所や放課後児童クラブのようなサービス給付については、地域の実態に応じ自治体の創意工夫により地方が担当すべきである一方、子ども手当のように全国一律に実施する現金給付は国が担当し全額負担すべき。

・鳩山内閣総理大臣、原口総務大臣、長妻厚生労働大臣ともに、子ども手当は全額国費負担で実施するという方針を繰り返し表明されており、地方は負担がないと受けとめている。

・地域主権の理念を貫かれた形で予算編成が行われることを強く望む

○第４回直轄事業負担金制度等に関するワーキングチーム　［12月９日］　1944

○地方六団体が「子ども手当の地方負担に反対する緊急声明」を発表　［12月10日］　938

【主な内容】

・地域主権の理念から、国と地方の役割分担を明確にし、サービス給付については地方が担当すべきである一方、全国一律に実施する現金給付は国が担当し全額負担すべき。

・地方が実施責任を負っている多くの厚生行政は国と地方との信頼・協力関係を基礎として成り立つものであり、国の財政上の都合のみを理由として子ども手当の一部を地方が負担する案は、理念が全くなく、信頼関係を著しく損なう。

・地方は負担がないと受けとめており、地域主権の理念を貫かれた形で予算編成が行われることを強く望む。

○地方六団体を代表して山本全国町村会会長が､｢子ども手当の地方負担に反対する緊急声明｣に関して､原口総務大臣及び長浜厚生労働副大臣に要請活動［12月10日］　939

○地方分権改革推進委員会委員長が国の直轄事業負担金に関する緊急声明を発表

【主な内容】　［12月11日］　1731

・平成22年度予算における維持管理負担金の廃止を明確に打ち出すとともに、改革に向けて直ちに工程表を作成することを求める。

○第１回地域主権戦略会議　［12月14日］　982

【主な内容】

・「地域主権」の考え方・改革の主な課題と進め方について

・地方分権改革推進計画（案）について

○地方六団体が地域主権戦略会議に対し「地域主権推進の工程表に関する意見－地域主権戦略会議の発足に当たって－」を提出　［12月14日］　940

【主な内容】

・地域主権に関わる各種のテーマを総合的に含んだ工程表を早期に策定し、地方も含めた関係者の共通認識の下、強力に進めるべき。

・地域主権確立のため、地方が自由に使える税財源の充実を必ず盛り込み、地方交付税の復元・増額及び法定率の引上げ、地方税の税源の偏在是正への道筋等、具体的なテーマについて、年次ごとの目標を設定し、推進すべき。

・「地域主権戦略会議」の法的な位置付けに当たり、単なる会議の「設置法」ではなく、地域主権なり地方分権推進の基本理念を明記した「推進基本法」とすべき。

・義務付け・枠付けの見直しに関し、工程表では地方分権改革推進委員会の累次の勧告で示された全項目についての見直しの実現に向け取り組む意志とそのための工程を明確に示すべき。

・地方分権改革推進委員会第１次勧告で示された基礎自治体への権限移譲や重点行政分野の見直しについても、工程を示し、見直しに取り組むべき。その際、

権限移譲等に伴う財源の移譲についても一体的に行うことを明確にすべき。
・マニフェストにも掲げられた「国の出先機関は原則廃止する」との基本姿勢を明確にすべき。
・地域振興による地域間格差解消の道筋を示すべき。
・道州制の取扱いについて、地方六団体の間でも未だ慎重な意見も強いため、上記の項目について重点的に取り組むべき。

○「地方分権改革推進計画」を閣議決定　［12月15日］　1331

○地方六団体は地方分権改革推進計画の閣議決定を受けて「義務付け・枠付けの更なる見直しを求める声明」を発表　［12月15日］　942

【主な内容】
・地方分権改革推進計画において義務付け・枠付け見直しが政治主導で進められ、一定の前進が見られたことは率直に評価。
・地方分権改革推進委員会第３次勧告で示された地方からの最も基本的な104件の要望について、勧告通りの見直しは36件と約３分の１に留まるなど、政府が掲げる「地域主権」の理念に沿った内容とは言い難く不十分。
・政府においては、今回の計画には盛り込まれなかった事項や、公立小中学校の学級編制のあり方など今後検討するとされた事項を含め更なる見直しを行い、第１次地域主権推進一括法案の内容を充実するよう求める。また、第２次勧告で示された4,076件も含めたすべてについて、廃止または地方の裁量を拡充する工程を早期に明示するよう、改めて強く求める。

○「予算編成の基本方針」を閣議決定　［12月15日］　1350

○民主党が「平成22年度予算重要要点」を決定し鳩山内閣総理大臣に提出　［12月16日］　2078

○地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催　［12月17日］

【主な内容】
・地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合について

○地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合　［12月17日］　958

【主な内容】
・「地域主権」の実現に向けて
・地方交付税の復元・増額について
・税制改正について
・子ども手当、高校無償化の全額国庫負担について
・直轄事業負担金について

○全国知事会「理事会」の開催　［12月17日］　468

○全国知事会「景気・雇用・地域活性化プロジェクトチーム」会議　［12月17日］　845

【主な内容】
・緊急雇用対策について、山井厚生労働大臣政務官及び荒井内閣総理大臣補佐

官（国家戦略担当）と意見交換
・政府「緊急雇用対策」に関する提言について　849
・「急激な円高の是正と為替相場の安定について」について　858

○全国知事会「地方の社会資本整備プロジェクトチーム」会議　[12月17日]　872
【主な内容】
・ワーキンググループの設置について
・今後の検討スケジュールについて
・声明文「今後のダム事業のあり方について」について

○全国知事会「国の出先機関原則廃止プロジェクトチーム」会議　[12月17日]　760
【主な内容】
・「事務仕分け」の状況等について
・地方整備局における「事務仕分け」の課題について

○全国知事会「行政改革プロジェクトチーム」会議　[12月17日]　885
【主な内容】
・「都道府県の行政改革～国民の信頼の下、真の分権改革の実現を目指します～」について　888

○全国知事会「暫定税率・地方環境税・税制プロジェクトチーム」会議　[12月17日]　834
【主な内容】
・平成22年度税制改正について

○全国知事会「後期高齢者医療制度改革プロジェクトチーム」会議　[12月17日]　863
【主な内容】
・厚生労働省「高齢者医療制度改革会議（第１回)」報告
・プロジェクトチームとしての取組について

○直轄事業負担金制度廃止に向けて、二井直轄事業負担金制度改革プロジェクトチームリーダー（山口県知事）が原口総務大臣、小川総務大臣政務官と意見交換　[12月17日]

○国と地方の協議の場実務検討グループ第１回会合　[12月18日]　965
【主な内容】
・地方側からの提案「国・地方会議（仮称）法案要綱（地方案)」
・意見交換

○麻生全国知事会会長が「民主党の『平成22年度予算重要要点』に関する緊急声明」を発表　[12月18日]　461
【主な内容】
・政権が掲げる「地域主権」を実現するための時宜を得た提言として高く評価。
・所得税の税源移譲に際し削減された交付税原資1.1兆円に見合う交付税の復元・増額に加え、1.1兆円を上回る規模の新たな交付金の創設が共に盛り込まれ

ることによって地域の再生・活性化が可能と考える。
・子ども手当については、「地方には新たな負担増を求めない」ことが明記され、地方の負担は当然ないものと考える。
・ガソリンなどの暫定税率について、現在の租税水準を維持することとされたが、厳しい地方財政の現状を踏まえた適切な判断と考える。
・以上の方針に沿った予算編成が行われることを強く望む。

○古川佐賀県知事が高嶋民主党筆頭副幹事長、山田京都府知事が松井内閣官房副長官に「民主党の『平成22年度予算重要要点』に関する緊急声明」声明文を手交 [12月18日] 461

○地方財政審議会が「地域主権型地方財政のあり方及び2010年度の地方財政についての意見」をまとめ、原口総務大臣に提出 [12月18日] 1357

○松沢景気・雇用・地域活性化プロジェクトチームリーダー（神奈川県知事）が、政府「緊急雇用対策」に関する提言について、荒井内閣総理大臣補佐官及び太田厚生労働審議官に対して要請活動 [12月21日] 860

○全国知事会「一括交付金プロジェクトチーム」会議 [12月21日] 831
【主な内容】
・一括交付金について
・事業仕分けにおいて、いわゆる「地方移管」とされた事業について
・今後の対応について

○税制調査会が「平成22年度税制改正大綱」を取りまとめ、鳩山内閣総理大臣に答申 [12月22日] 1376

○「平成22年度税制改正大綱」を閣議決定 [12月22日]

○石井暫定税率・地方環境税・地方税制プロジェクトチームリーダー(富山県知事)が、平成22年度税制改正大綱が閣議されたことに対して、コメントを発表
【主な内容】 [12月22日] 835
・自動車関係税の暫定税率の当分の間の維持は、厳しい地方財政の現状を踏まえた適切な判断
・地球温暖化対策のための税については、地域主権の確立に向けて地方税源を充実する観点から地方環境税の検討を要望
・扶養控除の所得税と住民税の一体的な見直し、たばこ税の税率の国と地方の配分割合の堅持は評価
・「地域主権の確立に向けた地方税財源のあり方」について、「税源の偏在性が少なく、税収が安定的な地方税体系を構築」するとの方針の明記と、地方税制に関する地方の　声を十分反映できる仕組みを検討するとされたことについては、高く評価

○平成22年度地方財政対策及び子ども手当に関する閣僚間折衝が行われ、大臣主要

合意事項等が発表 [12月23日] 1488

○「平成22年度地方財政対策」の決定 [12月23日] 1489

○地方六団体が「平成22年度地方財政対策についての共同声明」 [12月23日] 943

【主な内容】

・地方交付税の1.1兆円増額とともに、臨時財政対策債と合わせた実質的な地方交付税が3.6兆円増額されることについて評価。

○地方六団体が「子ども手当の地方負担についての共同声明」 [12月23日] 944

【主な内容】

・平成22年度限りの暫定措置として子ども手当と児童手当が併給し、児童手当の地方負担が継続して求められることについて、地域主権の理念があいまいなものとなり残念。

・決着に至る過程で、厚生労働大臣から地方に一切協議・説明もなかったことは極めて遺憾。

・平成23年度以降の子ども手当の本格的な制度設計に向けては、国と地方の十分な協議を行うことを求める。その上で、国が全額を負担すべきであるとの地方の主張に沿って、役割分担を明確にした制度が実現されることを強く望む。

○総務省が「地方行財政検討会議」の設置を発表 [12月25日] 1036

【主な内容】

・地方政府基本法の制定に向け、地域主権の確立を目指した地方自治法の抜本的な見直しを行うため、自治体関係者や有識者を交え議論

○「平成22年度予算案」を閣議決定 [12月25日]

○二井直轄事業負担金制度改革プロジェクトチームリーダー（山口県知事）が、直轄事業負担金制度の見直しに関する国の方針が示されたことに対して、コメントを発表 [12月25日] 744

【主な内容】

・維持管理費負担金を全廃する法案を次期通常国会に提出するとされたことは評価。

・経過措置として来年度も暫定的に継続される維持管理費負担金の事業の範囲を今後決めていくとされているが、負担を継続する必要性等について十分かつ明確な説明を求める。

・事務費補助の廃止に伴い増加する地方負担について、今後、十分な財源措置を講じるべき。

○全国知事会「景気・雇用・地域活性化プロジェクトチーム」において決定した「急激な円高の是正と為替相場の安定について」について、泉田新潟県知事が大串財務大臣政務官、民主党の一川副幹事長及び青木副幹事長等に対して要請 [12月25日] 862

【主な内容】

・急激な円高の進行は、企業の採算悪化や海外企業との価格競争力の低下によ

る受注減少につながり、雇用情勢が一段と悪化することが懸念される。
・政府において、行き過ぎた円高の是正と為替相場の安定に向けて、為替への介入を含め、的確なマクロ金融・経済政策を早期に講じられるよう強く要望する。

○広瀬地方の社会資本整備プロジェクトチームリーダー（大分県知事）が、閣議決定された平成22年度政府予算案についてコメントを発表　［12月28日］　875

【主な内容】
・社会資本整備総合交付金（仮称）が創設されたが、公共事業関係経費全体では対前年度比18.3％減と大変厳しい。
・「社会資本整備総合交付金」の具体的な制度設計に際し、社会資本整備が遅れている地域に配慮した配分額決定の枠組みとするとともに、既存交付金等よりも一層活用しやすい仕組みとするほか、早期に情報提供を行うことを求める。
・社会資本整備に関する事業評価手法の見直しにあたっては、十分な客観性・透明性を確保しつつ、地域にもたらされる様々な効果や地域が抱える個別の実情を的確に反映できる仕組みとすることを求める。
・社会資本整備に関する重要な制度・方針の変更を行う場合、国が一方的に決定するのではなく、その検討過程等において必要な時間的余裕をもって具体的情報を開示するとともに、国と地方との協議の場において十分な議論を行い、地方の意見を反映させることを求める。

○新成長戦略「輝きのある日本へ」基本方針を閣議決定　［12月30日］　1502

平成２２年

○全国知事会「第３回この国のあり方に関する研究会」の開催　［１月12日］　911

【主な内容】
・「この国のあり方の実現に向けて」について

○地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催　［１月13日］

【主な内容】
・子ども手当等に関する厚生労働大臣・地方六団体会合について

○子ども手当等に関する厚生労働大臣・地方六団体会合　［１月13日］　1857

【主な内容】
・地方六団体から以下の点等を主張
厚生労働行政は国と地方の信頼関係に基づかなければうまくいかない
子ども手当の制度設計について事前に相談がなかったことは遺憾
一律の現金給付は国が、地域の実情に応じたサービス給付は地方が担当すべきと考えている
再来年度以降については、そのような国と地方の役割分担の理念の下に制度設計し直すべき
・長妻厚生労働大臣からは、一連の経緯についての謝罪、及び再来年度以降の

制度設計に当たっては地方の意見を十分聞く旨の発言

○二井直轄事業負担金制度改革プロジェクトチームリーダー（山口県知事）が平成22年度の政府予算案等について、小川総務大臣政務官、長安国土交通大臣政務官と面談　［１月14日］

○第１回地方行財政検討会議　［１月20日］　1038

【主な内容】

・今後の運営について

○全国知事会「平成21年度第３回地方分権推進特別委員会」の開催　［１月21日］　533

【主な内容】

・義務付け・枠付けの更なる見直しに向けて

○全国知事会「地方の社会資本整備プロジェクトチーム」会議　［１月21日］　876

【主な内容】

・社会資本整備総合交付金（仮称）等の制度設計について

○全国知事会「理事会」の開催　［１月21日］　469

○全国知事会議の開催　［１月21日］　362

【主な内容】

・渡辺総務副大臣と地域主権の確立に向けた諸課題及び平成２２年度地方財政対策等について意見交換

・「地方財政」及び「地方分権」について、各委員会委員長やプロジェクトチームリーダーからの報告と、今後の活動の進め方について協議

・国の地方行財政検討会議での議論に向け、本会に検討のためのプロジェクトチーム設置を決定

・「郵政改革に当たっての全国知事会の考え方」を決定

○全国知事会「国の出先機関原則廃止プロジェクトチーム」会議　［１月21日］　762

【主な内容】

・「事務仕分け」の課題について（地方農政局、森林管理局、漁業調整事務所、地方航空局、地方運輸局、地方環境事務所）

○全国知事会「後期高齢者医療制度改革プロジェクトチーム」会議　［１月21日］　864

【主な内容】

・厚生労働省「高齢者医療制度改革会議（第２回）」報告

・後期高齢者医療制度改革に係る論点整理

○二井直轄事業負担金制度改革プロジェクトチーム座長（山口県知事）が、工程表等に制度廃止の時期を明確に示すよう小川総務大臣政務官と長安国土交通大臣政務官に対し要請活動　［１月25日］　745

○「郵政改革に当たっての全国知事会の考え方」について、原口総務大臣、亀井郵政改革担当大臣等へ申し入れ　［１月25日］　463

○第１回中期的な財政運営に関する検討会　［１月25日］　1973

【主な内容】

・平成２３～２５年度の歳入・歳出の骨格を示す「中期財政フレーム」及び中長期的な財政健全化の道筋を示す「財政運営戦略」の策定へ向けた論点整理を開始

○国と地方の協議の場実務検討グループ第２回会合　［１月28日］　971

【主な内容】

・地方側提案に対する政府側の考え方
・政府側からの提案「「国と地方の協議の場」に関する制度案の骨子（案)」
・意見交換

○社会文教常任委員会が、「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律案」について、文部科学省に申し入れ書を提出

【主な内容】　［１月28日］　484

・公立高校実質無償化等は国策として政府が国民に約束したものであり、全額国費措置を明記すること。

○「平成22年度地方財政計画」が閣議決定　［２月９日］　1536

○第２回中期的な財政運営に関する検討会　［２月12日］　1976

○第２回地方行財政検討会議　［２月15日］　1042

【主な内容】

・今後の検討の方向性について

○政府が道州制ビジョン懇談会を廃止　［２月16日］

○地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催　［２月18日］

【主な内容】

・国と地方の協議の場の法制化について

○国と地方の協議の場実務検討グループ第３回会合　［２月18日］　974

【主な内容】

・政府側からの提案「「国と地方の協議の場」に関する制度案の骨子（案)」
・地方側意見への政府側の考え方
・意見交換

○全国知事会「地方の社会資本整備プロジェクトチーム」会議　［２月18日］　879

【主な内容】

・ワーキング・グループ「中間報告」について

事業評価手法ＷＧ
コスト縮減ＷＧ
・「提言書」骨子（案）について

○全国知事会「国の出先機関原則廃止プロジェクトチーム」会議　［２月18日］　765

【主な内容】
・「事務仕分け」の課題について（総合通信局、地方厚生局、経済産業局、都道府県労働局、労働基準監督署、公共職業安定所、中央労働委員会地方事務所）
・北海道開発局、沖縄総合事務局の取り扱いについて

○全国知事会「一括交付金プロジェクトチーム」会議　［２月18日］　832

【主な内容】
・「新たな交付金」の問題点と「一括交付金」の制度設計について
・一括交付金ＰＴ案（たたき台）について
・一括交付金プロジェクトチームＷＧ報告について

○全国知事会「地方行財政検討会議に係るプロジェクトチーム」会議　［２月22日］　905

【主な内容】
・第１回・第２回地方行財政検討会議の概要について
・検討項目について
・検討の進め方等について

○「予防接種法の改正について」を取りまとめ、厚生労働省、総務省及び財務省に対して申し入れ　［３月１日］　485

【主な内容】
・臨時、緊急にワクチン接種が必要となる感染症への対応は、まさに国家的危機管理の問題であり、現行の臨時接種を含め、国の具体的な役割と責任を明確にするとともに、国の負担を基本とすべき。

○「施設に入所する親のいない子ども等に対する特別の支援について」を取りまとめ、厚生労働省に提出　［３月２日］　693

【主な内容】
・児童福祉施設に入所している中学校修了までの親のいない子ども等について、各都道府県に設置されている安心こども基金の地域子育て創生事業により、施設に対して子ども手当相当額を補助し、当該子どもを支援するような措置を検討しているとのことであるが、安心こども基金は都道府県に設置されている基金であり、平成23 年度以降については、このような方法によることなく、子ども手当全体の制度設計の中で整理し位置付けられるべき。

○第２回地域主権戦略会議　［３月３日］　988

【主な内容】
・地域主権改革関連２法案について
・今後の進め方について
　課題別担当主査の指名　989

「地域主権戦略大綱（仮称）」の策定に向けた主な課題の取組状況等

○地方行財政検討会議に第一分科会及び第二分科会が設置　［３月３日］　1062

○「地方自治法の一部を改正する法律案」が閣議決定　［３月５日］　1596

○「地域主権改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」及び「国と地方の協議の場に関する法律案」が閣議決定　［３月５日］　1547

○「地域主権改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」及び「国と地方の協議の場に関する法律案」の閣議決定を受け、地方六団体がコメントを発表
【主な内容】　［３月５日］　946

・法案化に至ったことを率直に評価するとともに、今後国会において審議が尽くされ、早期に成立することを期待。
・特に、地方が長年にわたって要請してきた「国と地方の協議の場の法制化」については、国と地方が共同で検討を進めた結果、制度設計も、企画・立案段階からの協議、広範な協議対象事項、分科会の明文化など地方側の意見を踏まえたものとなっており、高く評価。
・義務付け・枠付けに関して、第３次勧告で具体的に講ずべき措置が示された８９２件のうち地方分権改革推進計画に記載されなかった項目について、勧告に沿った対応を着実に行うとともに、累次の勧告で示された事項すべてについても、地方の意見を踏まえ工程を明らかにし、速やかに見直しを進めることを強く求める。
・地方税財源の充実確保、基礎自治体への権限移譲、一括交付金の制度設計、国の出先機関原則廃止に向けた見直し等多くの課題について、国と地方が十分協議し、政府が今夏に策定を予定している地域主権戦略大綱においてその内容や基本的考え方を明らかにすべく、早急に取り組むとともに、「地域主権改革」にふさわしい内容とされたい。

○「政府の政策決定過程における政治主導の確立のための内閣法等の一部を改正する法律案」が閣議決定　［３月５日］　1603

○第３回中期的な財政運営に関する検討会　［３月８日］　1977

○村井過疎対策特別委員会委員長（長野県知事）が、過疎地域自立促進特別措置法の一部を改正する法律が成立したことについて、コメントを発表　［３月10日］　697
【主な内容】

・直近の国勢調査に基づく指定要件が追加されたほか、ソフト事業が過疎対策事業債の対象とされるなど過疎地域自立促進のための特別措置が拡充されたことは、過疎地域の要望に応えたものであり、高く評価

○全国知事会「第４回この国のあり方に関する研究会」の開催　［３月11日］　913
【主な内容】

・「この国のあり方の実現に向けて」について

・研究会報告書のとりまとめ方について

○政府の行政刷新会議第６回会合において、同会議の下に規制・制度改革分科会を設置することを決定 ［３月11日］ 1960

○第１回地方行財政検討会議第一分科会 ［３月18日］ 1065
【主な内容】
・今後の検討の方向性について

○第１回地方行財政検討会議第二分科会 ［３月19日］ 1114
【主な内容】
・今後の検討の方向性について

○第99回地方分権改革推進委員会 ［３月19日］ 1732
【主な内容】
・地域主権改革の取組状況について
・委員会声明案について

○地方分権改革推進委員会が「本委員会の累次の勧告の実現を求める声明」を発表 ［３月19日］ 1733

○全国知事会「国の出先機関原則廃止プロジェクトチーム」会議 ［３月23日］ 768
【主な内容】
・中間報告について 771

○全国知事会「道州制特別委員会　第７回道州の組織・自治権に関するプロジェクトチーム」会議 ［３月23日］ 679
【主な内容】
・平成21年度検討状況報告（道州の組織・機構のあり方について）

○全国知事会「後期高齢者医療制度改革プロジェクトチーム」会議 ［３月23日］ 865
【主な内容】
・厚生労働省「高齢者医療制度改革会議（第３回及び第４回）」報告
・後期高齢者医療制度改革に関するアンケート結果について
・後期高齢者医療制度改革ＰＴにおける検討状況（素案）について

○第４回中期的な財政運営に関する検討会 ［３月29日］ 1978

○社会文教常任委員会が、「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行令案」について、文部科学省に申し入れ書を提出
【主な内容】 ［３月30日］ 486
・公立高等学校の基礎授業料月額の算定に際する調整率について、その根拠を明らかにするとともに、交付金の算定に当たって、国の財源不足を地方に転嫁することがないようにすること

○全国知事会「子どもプロジェクトチーム」会議　［３月30日］　906

【主な内容】

・今後のスケジュールについて

・「子ども・子育て新システム検討会議作業グループ」のヒアリングにおける発言事項について

○第３回地域主権戦略会議　［３月31日］　1012

【主な内容】

・義務付け・枠付けの見直し及び基礎自治体への権限移譲に関する各府省回答状況について

・ひも付き補助金の一括交付金化について

・国の出先機関の抜本的改革について

○「国の直轄事業に係る都道府県等の維持管理負担金の廃止等のための関係法律の整備に関する法律案」が成立　［３月31日］　1616

○地方分権改革推進法が失効し、地方分権改革推進委員会が活動終了　［３月31日］